

児童発達支援 事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和6年11月25日

事業所名:相楽児童発達支援セ

区分	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		活動や遊びによってスペースを確保できるように、衝立などを活用している。	
	2 職員配置数は適切であるか	○		職員配置数の基準は満たしている。活動の準備は職員間で連携を取りながらやっている。	
	3 生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		活動によって部屋を替えたり、視覚支援を積極的に行っている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		療育が終わるごとに清掃活動を行っている。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○		日々のカンファレンスを通じて、職員の動きや療育内容を見直している。	
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		毎回療育後に活動の様子の報告や年2回の懇談で、子どもの実態について話したり、意向について聞く機会を設けている。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		2018年度より実施している。	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○		年間36回スーパーバイザーの職員指導を行っている。	
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		5月～11月の間で、各職員1～3回ずつ持ち回りで治療教育講座を受けている。	
	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		カンファレンスや研修の時間を使って、行動観察をもとに職員間で協議して作成している。	
	11 子どもの適応行動の状況を計るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		療育でとった行動観察や外部機関でとった発達検査を使用している。	
適切な支援の提供	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		本人支援の内容を中心に支援計画を作成している。保護者・本人支援としてはポーテージ指導を実施している。	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		計画に沿いながら進め、定期的に目標や支援内容の見直しを行っている。	
	14 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		カンファレンスなどで各グループや各児童に合わせた集団活動プログラムを考えている。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		繰り返し活動することで見通しが立つよう、一定期間は固定化している。	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	○		療育のスケジュールに個別活動と集団活動を組み込んでいる。	

区分	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏ました 改善内容又は改善目標
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		療育前に打ち合わせを行っている。	
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		一日の終わりにカンファレンスの時間を取り、療育内容の振り返りを行っている。	
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		療育ごとに記録している。記録をもとに日々のカンファレンスをしている。	
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		半年ごとに行動観察を取り、子どもの実態に合わせて計画を立てたり見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画しているか	○		心理士、保健師、場合によって言語聴覚士が入って対応している。	
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		市町村の心理士、保健師と巡回相談時の子どもの様子や検査結果など、その都度連絡のやり取りをしている。	
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○	対象児は在籍していない。	今後、医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を受け入れていくかの検討が必要。
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか		○	対象児は在籍していない。	今後、医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を受け入れていくかの検討が必要。
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		保護者からの依頼があれば、保育所等訪問支援を利用して連携を図る。	
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		保護者から依頼があれば、就学用に移行支援シートを作成する。	
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		管理者が地域の連携協議会に出席し、連携を図っている。	
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		ほとんどが就園児であるため、健常児と一緒に活動する機会はある。	
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		協議会や子ども部会には管理者が参加している。	
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		療育後に保護者に子どもの様子や課題を伝えたり、保護者から日々の関りなどで困ったことがないか聞き取りをしている。	
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアント・トレーニング等)の支援を行っているか	○		月1回程度の学習会やポーテージ指導を行っている。	

区分	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		半年ごとに契約時に内容の確認や変更点などがあれば、説明している。	
	33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		支援計画については保護者に内容を確認してもらい、同意を得ている。また、子どもの様子や成長に合わせて、支援内容を見直していることについても伝えている。	
	34 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		保護者担当、子ども担当それぞれの指導員と話す機会を設けているので、話をする中で助言や支援を行っている。	
	35 父母の会の活動を支援したり、保護者会などを開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		保護者会はないが、6月に卒園児保護者と在園児保護者の交流会を設けている。	
	36 子どもや保護者からの苦情について、対応の体勢を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		保護者からの意見や苦情など、職員や市役所と相談し、保護者に説明や改善内容を伝えている。	
	37 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		毎月“りょういくだより”を配布している。	
	38 個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		個人情報は個人ファイルに入れて保管している。ファイルの閲覧場所を職員室と相談室に限定している。	
	39 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		保護者の気持ちに寄り添いながら、子どもの発達に必要な情報を提供している。	
	40 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		○		今後検討していく。
非常時などの対応	41 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		消防計画を立てている。感染症などは国、府、市からの指示に従っている。保護者にはお便りで避難訓練があることを知らせている。	
	42 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		月1回実施している。	
	43 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	○		入園前面談や日々の保護者と会話する中で確認している。	
	44 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		給食時、保護者からアレルギーなどの聞き取りをして、必要であれば除去食を提供している。	
	45 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		ケガや事故については記録を残し、カンファレンス時に共通確認している。	
	46 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		管理者のみ京都府主催の研修会に参加している。	
	47 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○		児童1名に対し指導員1名を付け、各児童の特性を配慮した療育の提供を実施しており、身体拘束等の対応は行わない。	